



発行所

一般社団法人 全日本木材市場連盟
編集・発行人 東京 小島 信也
〒112-0004 東京都文京区林友ビル6階
電話 03(3818)2906
FAX 03(3818)2907
毎月1回1日発行
定価 年3,000円
(会員は会費に含まれています。)

■全市連第66回定期総会を
開催

当連盟は5月14日(金)、第66回定期
総会を東京・文京区の林友ビルで開催し
た。会員の出席は、委任状を含めて13
2名。当初、同日に熊本市での開催予定
だったが、新型コロナウイルス感染症拡
大の状況を勘案し、昨年に引き続き東京
での開催となった。時節を反映して、来
賓のご招待も取りやめ、全市連会長功
労者表彰状(受賞者は後述)の贈呈式、特
別講演及び懇親会も取りやめとなり、必
要最小限の総会開催となった。総会では、
令和2年度の事業報告、同決算が決議さ
れ、また、役員の一部改選が行われ、最
後に大会宣言及び外材供給ひっ迫に伴う
木材需給に係る緊急宣言を採択して閉会
した。

【開会宣言・開会の挨拶】

市川英治副会長(関東支部長 東京木
材市場(株))が昨年総会以降の会員関
係物故者への黙祷の後、開会宣言を行っ
た。

【会長あいさつ】

続いて、非常事態宣言のため出席でき
なかつた西垣会長からの以下の趣旨の
メッセージが紹介された。

「昨年は一言で言えば「コロナに明け、
コロナに暮れた1年」でありましたが、
地球温暖化を象徴するような台風や豪
雨、更に豪雪等の災害も含め、毎年、各
地に多くの被害が発生しており、被害を
受けられた方々にお見舞いを申し上げま
すと共に、完全な復旧・復興をお祈り申
し上げます。昨年はコロナの影響で世界
経済全体が落ち込み、6月頃から多少上
方修正されましたが、いまだ回復途上
です。米国では政権交代となり、米中の経
済等での摩擦・対立は続き、落ち着きを
取り戻すまでには時間がかかる模様。政
府の月例経済報告では、「依然として厳
しい状況にある中、持ち直しの動きが続
いているものの一部に弱さがみられる」、
「内外の感染拡大による下振れリスクの
高まりに十分注意する必要がある」とさ
れ、2020年の新設住宅着工戸数は
81・5万戸と前年同期比9・9%の減
少。政府は、「骨太方針2020」に基
づき、経済財政諮問会議の議論に沿い、
「成長戦略会議」において、「農林水産業
成長産業化」、「建築物等の木材利用拡
大」、「SCの多元化・強靱化」、「SDG
S」等林業・木材産業関連項目を掲げて
います。令和3年度予算においても森林
資源の適切な管理と林業の成長産業化の

実現のため「林業成長産業化総合対策」
等が盛り込まれている。現在林政審議会
において議論をされている「森林・林業
基本計画」は「森林を適正に管理して、
林業・木材産業の持続性を高めながら成
長発展させ、2050カーボンニュート
ラルも見据えた豊かな社会経済を実現」
することを骨子として進められている。
環境問題が声高に叫ばれる中、森林林業
に近い木材市場の役割はますます重要と
なっている。2月24日ウェブ開催の「原
木部会」、「製品部会」においても、世界
に蔓延するコロナウイルスの影響によ
り、海外各地の物流等において大きな混
乱が生じ、その影響が国産材にも降りか
かっている。新型コロナウイルス、フレイト高騰、
為替の円安、コンテナ不足及び米国・中
国の木材需要増加に対し、日本の購買力
が及ばず、ほぼ全ての輸入材供給のひっ
迫・タイト化という世界的な第3次ウツ
ドショックの様相を呈している。4月14
日の林野庁開催の木材需給情報連絡協議
会においても、「当面は現在の状況が続
くという見方が強い」とされており。
このような状況の中で、我々木材市場は、
木材流通の要として更なる機能発揮を目
指さねばなりません。」

【全市連会長功労者】

今回、新型コロナウイルスのため、会長表彰は、
割愛せざるを得なかつたが、表彰功労者
は以下の通り。

○市場関係(33名)「関東北」大井川大
輔(株)、平木材市場、福田義信(同)、
佐藤重明(株)、ミトモク、越雲真利(株)
(金平)、今井貴之(千葉県木材市場(協))、
「関東」柳田昌(柳田木材(株))、遠藤

勝政(東京中央木材市場(株))、葛西守
文(同)、後藤靖子(ナイス(株))、横浜
市場、細井浩明(同)、小牧市場、皆木
和子(同)、渡辺修一(同)、岡山市場、
笹山欣吾(同)、福岡市場、「東海」谷岡
正教(西垣林業(株))、「四国」今川孝
子(株)、ゲンボク、平岡純一(株)
久万木材市場、「九州」植山龍太(株)
伊万里木材市場、前田裕介(同)、村上
直樹(株)、長崎県北木材市場、秋吉陸
夫(熊本木材(株))、梅田恭央(同)、
江崎泰生(同)、八代支店、武田一也(同)、
溝辺幸則(同)、上球磨支店、吉田義栄
(同)、吉富幸人(同)、九木センター)、
渡邊照司(同)、大弓洋司(肥後木材(株))、
大瀬隆一(同)、人吉支店、後藤浩二(株)
日田中央木材市場、中島博(同)、百田
洋次(同)、吉田由里子(同)
○問屋関係(2名) 勝矢吉雄(材惣木材
(株))、柴田将喜(株)、フジモク
【議事】
議事は、地元の関東支部、飯島義雄理
事(東京中央木材市場(株))を議長に
選任して、進化した。
第1号議案 令和2年度事業報告及び決
算承認の件
令和2年度は、木材市場をめぐる昨今
の情勢を踏まえ、「①都市部等での木材
利用拡大のため法律・制度の見直し等抜
本的対策の実現への取り組み②合法木
材・品質の確かなJAS製材品等の安定
供給体制の整備③林業成長産業化総合対
策等への協力及び市場機能の高度発揮に
よる生産流通改革、国産材の安定供給体
制等SCMの整備・構築④森林環境譲与
税等も活用し、山元に利益を還元できる

体制の構築並びに木材利用の促進⑤行政・議会等への各種提言活動と制度改正等への取り組み等を重点に取り組んだ。特に、「都市の木造化推進協議会及び同議員連盟等との連携」、「会員市場等相互間の連携」、「国有林との連携及び販売制度等の活用」、「原木部会」及び「製品部会」開催・検討、「軽油引き取り税免税措置等関係税の維持」、「SCMフォーラム等への積極参加とDataベースの活用」及び「会員の意向把握強化とその反映」に取り組んだ。

令和2年度決算は、経常収益計2,476万9千円余、経常費用計2,459万8千円余となり、当期経常増減額は、17万1千円余のプラスとなった。

定款第22条の規定に基づき、菊地實監事より、決算等の内容は適正であるとの監査報告を行い承認された。

第2号議案 令和3年度事業計画及び収支予算の報告の件

事業計画及び収支予算は、3月の理事会（書面決議）で承認済みであり、その概要事業計画では、SDGs、2050年までにCO2排出ゼロを目指すという政府の発表、都市の木造木質化等々、林業木材市場をめぐる昨今の情勢を踏まえ、「①地球温暖化防止等に貢献する木材利用を通じたSDGsやカーボンニュートラル実現②非住宅及び都市部等での木材利用拡大のための法律・制度見直し等への協力・支援③合法木材・品質の確かなJAS製材品等の宣伝・普及及び安定供給体制の整備④林業成長産業化に向け、市場機能の高度発揮及びICT活用等による生産流通改革、国産材の安

定供給体制等山元に利益還元できるSCMの整備・構築⑤行政・議会等への各種提言活動と制度改正等への取り組み⑥安全衛生対策の徹底による安全安心な市場・職場環境の整備」等に重点に取り組むこととしている。

第3号議案 令和3年度会費割当ての件

第4号議案 役員改選の件

会員企業の代表者等の交代に伴う理事の選任が提案され、総会に先立つ役員選考委員会（文書開催）の新役員案が提案され、承認された。新たに選任された理事は以下の通り（敬称略）、小池正男（千葉県木材市場（協）、伊藤元二（株）横濱連合木材）、斉藤豊美（福井県木材市売（協）、勝野智明（木曾官材市売（協）、小杉智一郎（株）東海林材市場）、樋口哲也（株）太洋木材市場）、今坂幸一（熊本木材（株）、小山富美男（全国素材生産業協同組合連合会）、柱本修（学識経験者）。

更に、事前の文書による新理事会メンバーの理事会（文書決議）の互選によって、専務理事には柱本修理事（学識経験者）が選任されたことが報告された。

以上、全ての議案について、原案通り承認された。

【大会決議】

「コロナ禍の克服及び「新たな日常」の実現、大震災・台風等自然災害からの復興・再生に向けた地域材の利用拡大、木材の安定供給及び山元に利益還元できるSCM構築等を通じ林業成長産業化、SDGs、カーボンニュートラル実現への貢献、都市等における「第2の森林づくり」、木材利用拡大、JAS製材品PR、

需要拡大及び供給体制整備等、クリーンウッド法の下、合法証明木材及びバイオマス証明についての信頼性の維持・向上、木の良さを広める人材養成に取り組み」などを内容とする大会宣言案を提案し、採択された。

【緊急宣言】

住宅建築等に必要な外国産木材製品等の輸入量減少と価格の上昇等の状況に鑑み、林野庁からの協力依頼も参酌し、「輸入材製品の供給ひっ迫に伴う住宅関連資材の不足への対応」についての緊急宣言が採択された。具体的には、「①全市連会員は、住宅等建築用木材製品の適切な供給確保、全国的な木材需給の安定に向けて、積極的に協力すると共に、適切に対応②木材製品の安定供給のため、実需に基づく適切な発注、過剰在庫の保有の抑制など、川上から川下まで木材製品を取り扱う関係各社に対し、積極的に協力を要請③木材供給の安定化に向けて、情報交換等を密にして誠心誠意取り組む。」旨宣言された。

新型コロナ禍の中、連盟総会への例年の御来賓出席は、かなわなかったが、今回特に、林野庁本郷浩二長官からメッセージをいただき、総会場で披露された後、総会は、閉会した。

【林野庁本郷浩二長官からのメッセージ】

「本日、一般社団法人全日本木材市場連盟の第66回定期総会・東京大会が、感染症対策のため規模を縮小しながらも、無事開催されますことを心よりお慶び申し上げます。

はじめに、貴連盟会員の皆様におかれましては、日頃より、森林・林業・木材

産業施策の推進にあたり、格別の御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。貴連盟におかれましては、昭和28年の設立以来、木材市場の発展を通じて我が国の木材流通において重要な役割を担うとともに、原木及び木材製品の安定供給に大きく貢献されてきていることに深く敬意を表する次第です。

さて、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、昨年は国内外で木材需要の減退による影響があった一方で、今年に入っからは米国や中国の木材需要増大等を背景に、輸入木材について価格の高騰、輸入量の減少などにより不足感が生じるなど、木材需給を巡る情勢はめまぐるしく変動しております。目下のところ、今後の見通しが不透明な中にあることを踏まえ、貴連盟会員の皆様におかれまして、実需に基づく適切な対応にご協力いただきますよう、この場をお借りしてお願い申し上げます。

現在の状況に加え、昨今は、持続可能な開発目標（SDGs）やESG投資への貢献、「新しい生活様式」への関心といった面からも木材利用に対する注目は高まっており、これらの需要に対応していくためには、中長期的な観点から国産材の更なる安定供給が求められるところ

です。安定供給の実現に向けては、本格的な利用期を迎えた我が国の森林資源を「伐って、使って、植える」という形で持続的に循環利用し、林業の成長産業化と森林の適正な管理を両立していくことが重要です。

この考えの下、新たな森林・林業基本計画の検討が6月頃の閣議決定に向けて



「市川英治副会長開会宣言」

進められているところであります。計画案では、森林を適正に管理し、林業・木材産業の持続性を高めつつ、成長発展させることで、2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」も見据えた豊かな社会経済を実現することを目指しております。これに向けた取組として、都市等における木材利用の促進や木材産業の競争力強化に加え、森林・林業・木材産業関係者が効率的なサプライチェーンを構築し、再造林など森林資源の持続性を踏まえつつ、相互利益の拡大を図ることなどを掲げております。

貴連盟会員の皆様におかれましては、川上から川下までの需要者と供給者をつなぐ木材市場の立場から、信頼関係に基づく安定的な取引を推進するとともに、木材の需給コーディネート機能を發揮するなど、効率的なサプライチェーン構築に向けて大きな役割を果たされていると



「総会の様子」

認識しております。

林野庁といたしましては、川上から川下までの関係者が一体となった取組を引き続き支援してまいります所存でありますので、皆様方におかれましては、一層の御尽力と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、貴連盟の益々の御発展、会員の皆様の一層の御活躍を祈念いたしまして、お祝いの言葉といたします。」

■第49回JAS展 日程決まる

第49回JAS製材品普及推進展示会の第1回実行委員会が新型コロナウイルス感染症の影響で書面開催とされることとなり、令和3年度JAS製材品展示会の開催日程等を以下のように固めた。委員は、信田 聡委員長（日本木材加工技術協会会長）及び全木連、全買連、全市連の主催3団体、開催予定市場、林野庁。

第49回のJAS展の実施概要は次のとおり。

○出品要領、抜粋

○規格及び表示

「製材の日本農林規格（構造用製材、造作用製材、下地用製材、広葉樹製材）」及び「枠組壁工法構造用製材及び枠組壁工法構造用たて継ぎ材の農林規格（甲種枠組材、乙種枠組材、MSR枠組材）」に該当する製材品とする。また樹種、JASマーク、品等、寸法など所定の表示を行うとともに刷り込み又はラベルによる表示の順列、位置を一定にする。

○展示方法

展示の方法は市場ごとに決めること。なお、審査において特に優秀な成績で入賞したものは、さらに出品材の写真及び関係資料の整備を行うこと。

○出品量

出品定量は製品5㎡以上とする。ただし、造作材は1㎡以上とする。

○表彰の基準

出品製材品を甲種構造材の部、乙種構造材の部、造作材の部、下地材の部、枠組壁工法構造用製材及び枠組壁工法構造用たて継ぎ材の部（甲種枠組材、乙種枠組材、MSR枠組材）とし、それぞれの製材品の良否等により、特に優秀なものについては、農林水産大臣賞4点以内、優秀なものについては、消費・安全局長賞12点以内及び林野庁長官賞16点以内、良好なものについては（一社）全国木材組合連合会会長賞16点以内、（二社）全日本木材市場連盟会長賞16点以内、（一社）全国木材市売買方組合連盟会長賞16

点以内を交付する。

○日程 別表のとおり。

| 開催市場 | 審査会 | 展示会 |
|-----------------|-----------|-----------|
| 東京木材市場(株) | 8月4日(水) | 8月5日(木) |
| (株)津山総合木材市場 | 9月1日(水) | 9月2日(木) |
| (株)東海木材相互市場大口市場 | 9月16日(木) | 9月17日(金) |
| 丸宇木材市売(株)北浜市場 | 10月13日(水) | 10月14日(木) |
| 肥後木材市場(株) | 11月10日(水) | 11月11日(木) |

○開催市場への表彰等

次の条件を満たした開催市場に対しては、主催三団体が表彰する。

ア 新規に開催した市場、イ 前回より出展工場数又は出品量が増えた市場、ウ 全会場の平均工場数及び平均出品量を超えた市場

○買方への表彰

次の条件を満たした買方を開催市場が全市連を通じ推薦し、主催三団体が表彰する。

ア JAS展開催時にJAS製材品を5㎡以上購入した買方、（該当者がいない場合は）イ 年間を通じJAS製材品購入に最も協力した買方

■全木連第82回総会開催

全国木材組合連合会（鈴木和雄会長）は、令和3年5月12日（水）、永田町ビ

ル(東京都千代田区)で第82回通常総会を開催(新型コロナウイルス感染症のため、定款に定める書面決議)した。総会では、令和2年度事業報告、同収支決算、令和3年度会費等決定、定款変更(業務担当理事の増員)等が提案され、承認された。また、令和3年度の取り組みとして、I温暖化防止・地域活性化に貢献する木材利用の推進①ウッドファースト社会実現に向けての運動の展開、②消費者、需要者への普及活動③地球温暖化防止対策としての木材利用、II住宅、街づくりへの総合的な木材利用の取組①木造住宅への木材・地域材利用、②公共建築物・商工業施設への木材利用促進、III木材産業の成長産業化に向けた産業構造の確立

①木材産業の経営安定化の取組、②効率的な加工・流通体制の確立、IV安全・安心の木材利用・供給の推進①品質の確かな木材製品、認証木材等の普及、②木材の健康・安全対策等に取り組む方針が確認された。

■東京木材市場(株)記念市TV東京取材

令和3年5月13日(金)に東京木材市場(株)(江東区新木場)で開催された記念市に(株)テレビ東京の取材チームが来場した。第3次ウッドショックとも言われている、外材製品不足、価格高騰の状況及びその原因について、市場関係者へのインタビューと市況の状況、在庫等の撮影が目的。市場関係者として市川英治東京木材市場(株)社長、早川金光都買連会長外が対応した。インタビューでは市川社長からは、一部商品は、確か

に不足・価格高騰しているが、それ以外の商品も多く、それらは、需給・価格とも安定している。市況関係では、過剰在庫・売り惜しみというようなことはない旨発言。問屋、買方からは、①一部外材製品の入荷が少ないこと、②欲しいものが買えないこと、③海外市場において、米国や中国に買い負けて、日本に入る量が少なくなっていること等の発言があった。

令和3年5月13日22時からのWBS(ワールドビジネスサテライト)において、歯科医関連でのパラジウム価格高騰、世界的木材価格高騰による家具価格値上げ等と共に、東京木材市場(株)での取材内容が編集・放映された。具体的には、早川金光都買連会長、長谷川博康長谷川商店社長及び天野木材天野剛代表の発言内容が放映された。2時間ほどの取材であったが、市場関連部分の放映時間は5〜6分程度で、かなり編集されていた。



「TV取材の様子」



「記念市の様子」

■合法木材利用促進協概要

第2回合法伐採木材利用促進全国協議会が書面により開催された。概要は、次のとおり。本協議会の主催は、全木連で、令和3年2月16日に参加者にメールで資料を配布して書面で開催された。参加者は、①全森連、日合連、全素協、木材チップ連等合法木材供給事業者中央認定団体②合板検査会、住木センター、ガス機器検査協会、日林協等クリーンウッド法登録実施機関③地球環境戦略研究機関、全木研、日林協等海外調査機関④国際環境NGO FoE Japan⑤主管庁(林野庁、経産省、国交省)。協議会の具体的な内容は、事前配布資料に対する質問・回答及び意見で、概略以下の通り。○「GLの認定について、更新の際に現地確認を行うべき。」「木質バイオマス認定者については慎重に扱うべき。」という二つの意見についての林野庁と全木連の見解如何等。

雑記帳

太陽光、風力、水力及びバイオマス等の再生可能エネルギーが脚光を浴び、地球温暖化対策等の切り札と見なされる。これらは新しいことではなく農業は太陽光利用の最たるもので水車、風車なども歴史がある。木質バイオマスも石炭・石油利用が主となるまで重要なエネルギー資源であった。国内でも製塩、製鉄、造船、家庭燃料及び肥料等過度の取奪を受けて禿げ山となった森林の復旧は第二次大戦後まで大きな課題となっていた。再生可能エネルギー利用においても施設整備、移送、廃棄、再生等のLCC、局地的な生物環境への影響等、真に環境に優しいかの検証等が不可欠。加えて太陽光、風、雨水等が果たしている気象、海流等への影響などミクロ・マクロの影響についても見極め、大きな影響の無い範囲での利用であるべき。沿岸の高層ビルのために内陸への海風が遮られる気象上の影響事例、水力発電等のため川の送流力低下による土砂の堆積、過度な未利用資源利用による地力低下、土砂流失防止機能低下等にも配慮が必要。全ての再生可能エネルギーの大前提である太陽は、水素の核融合による核エネルギー発生装置で、その余命は大凡50億年程度と言われ、その過程で膨張し、約25〜26億年後には地球は生命の生存に適さなくなるといふ。栄華を誇った恐竜の時代も1・6億年程度続いただけで、チンパンジーと分かれたヒト亜属は7百万年程度の歴史しかないの心配することもないが、来月から後任の柱本修氏が執筆します、宜しくお願いします。